

2015 年度（平成 27 年度） 事業報告書

自 2014 年 9 月 01 日
至 2015 年 8 月 31 日

公益社団法人 Civic Force
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12

2015 年度事業報告

事業報告概要

東日本大震災の中長期復興支援及び国内外の災害支援事業

中長期復興支援事業として、「命をつなぐ翼プロジェクト～ヘリを活用した緊急医療搬送支援」と「夢を応援プロジェクト～被災3県の学生対象の奨学金と東北の復興を担う人材を育てる教育プログラム」を引き続き実施した。事務局では、ホームページやSNSによる事業報告や情報発信を頻繁に行い、また、メルマガの発行、ニュースレター（年4回発行）の内容の充実を図ることで、特にこれまでの寄付者に対して被災地の現状や支援内容についての報告に尽力した。

平時からの緊急災害時の出動・支援プログラム実施体制の構築事業

海上自衛隊、陸上自衛隊の実施する訓練への参加など昨年からの継続した活動に加え、協定先である愛知県のほか宮城県気仙沼市および南三陸町の地域防災訓練にパートナー団体とともに参加し、平時からの関係構築に努めた。

アジア太平洋災害支援プラットフォーム連携・研究事業

アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)に対し、災害時の企業とNPO、行政の連携による支援活動とそのための準備の必要性について共有し、アジア太平洋地域の国・地域における国境を越えた防災力の向上と大規模災害時の迅速な支援活動の実現のために貢献した。昨年から引き続き、2015年5月にはASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)より委託を受け、ASEAN参加国の行政官の日本研修プログラムを企画運営し、8か国より研修生16名を6日間にわたって受入れた。また、外務省の日本NGO連携無償資金協力(N連)の助成金を受けスリランカにおいてコミュニティの防災力強化を目指したプログラムも2年次目を迎え、2004年のスマトラ沖地震による津波で大きな被害に遭ったスリランカ南部のハンバントタ県で、農家、青年グループ、女性グループ、学生などの住民を対象にワークショップを31回開催した。

組織運営においては、アジア太平洋災害支援プラットフォーム構築事業において、AHAセンターの委託事業、N連の助成金事業について昨年度より高い評価を受け、継続して実施できたという意味において、一定の成果を上げることができたものの、寄付金は長く低迷状態にあり、組織基盤の確立について課題が残されている。次年度は、「夢を応援プロジェクト」の継続的かつ発展的な教育プログラムを実施することにより、奨学生および寄付者への報告を厚く行うとともに、災害発生時に迅速に支援活動が展開できるよう関係各社との平時からの連絡体制の確認を定期的に行う。

事業報告詳細

1. 緊急災害支援事業

1-1 東北災害支援事業

1-1-1 多目的トレーラー支援事業

2011年に購入した多目的トレーラーハウス20台のうち、1台を緊急対応用として、シャワーブース内蔵のトレーラーへの改造を継続して実施している。東北の緊急対応時に最も高いニーズのひとつがお風呂の提供であったこと、一方で湯沸しなどの設備の設置に時間を要したことなど

の経験から、移動可能で機能性に優れたシャワーブースのトレーラーを備蓄することで、さらなる緊急対応力の強化につながるという考えに至っている。なお、他トレーラーは、気仙沼市を中心に市民団体に対して無償貸与し、自治会の集会所や復興商店街の事務所、学校の部室やNPOの事務所や会議室等として使用いただいている。

1-1-2 中長期復興支援事業

①命をつなぐ翼プロジェクトと②夢を応援プロジェクトの2事業を実施した。なお、①は2015年度で終了した。

① 命をつなぐ翼プロジェクト

～ヘリを活用した緊急医療搬送支援（終了）

高度医療機関が地域内になく、搬送するために仙台などの都市まで2時間半以上の時間を要する気仙沼医療圏にヘリコプターを常駐させ、地域医療機関や消防等と協力し救急搬送を行うプログラム。2011年設立のNPO法人All Round Helicopter (ARH)を支援して事業を実施した。

② 夢を応援プロジェクト

～奨学金×地域発の教育プログラムで若者をサポート（継続）

震災の影響で就学継続が困難な状況にある岩手、宮城、福島県の被災地の高校生が社会人になるまで、月3万円の奨学金を給付し、併せて今後の復興を担う人材として多角的な教育プログラムを実施するという内容。2015年4月現在で奨学生は669名。2015年度は教育プログラムとして2015年8月に宮城県気仙沼市等でNPOの活動を体験できる研修プログラムを企画し参加者を募集して実施した。



宮城県気仙沼市 NPO 森は海の恋人にて研修の様子

1-2 広島土砂災害支援

2014年8月に発生した広島市北部の土砂災害で、行方不明者、死者は70名以上を超え、一部の住民は3カ月以上の長期にわたる避難生活を余儀なくされる事態となった。この状況を受け、シビックフォースでは募金活動を開始するとともに、被災地で即座に活動を開始したパートナー団体の被災地NGO協働センター（本部：兵庫県）に高圧洗浄機2台を無償で貸出すとともに、当該団体が実施する泥かきや掃除のボランティア活動、避難所等で避難者の方の心身のケアの一環として行う「足湯」活動をサポートした。

2. 国内外の大規模災害時支援のためのプラットフォーム構築事業

前年に引き続き、地方自治体、医療機関、自衛隊との災害時を想定した支援体制準備を行った。2015年5月には愛知県の豊田市で開催された「防災フェスタ」に参加、展示を行い、また、宮城県気仙沼市に同年11月に実施された防災訓練には、パートナーNPOのAll Round Helicopter (ARH)と連携し、ヘリコプターを使つての災害時情報収集・伝達訓練を実施した。



愛知県豊田市「防災フェスタ」にて

エマージェンシーテントの展示

3. アジア太平洋連携・研究事業

3-1 アジアパシフィック アライアンス運営支援

アジアパシフィック アライアンス (Asia-Pacific Alliance for Disaster Management) (A-PAD) とは、2012年設立のアジア太平洋地域における緊急災害対応の地域組織である。この組織は、政府・企業・NGOが参加するプラットフォームが災害時に資金・物資の受け皿となってNGOが迅速な支援を行うしくみで、アジアの各国地域にネットワークを敷いており、各国プラットフォーム間で相互支援を行うことでさらなる大規模な災害にも対応できる能力を持つ。ファウンダーは、日本、韓国、インドネシア、フィリピン、スリランカの5か国で、2015年度はバングラディッシュが参加し、加盟国は6か国となった。本事業は、日本の災害援助の連携モデル(シビックフォースモデル)を拡散する活動として、A-PADの事務局(Management Office)業務を継続して支援していく。

3-2 スリランカ防災教育プログラム

2004年のスマトラ沖地震の津波により甚大な被害を受け、また26年間続いた内戦後の復興、経済格差の解消等の課題が多いスリランカでは、国内の安定と防災体制の強化が重要課題として挙げられている。シビックフォースでは、コミュニティの災害対応能力強化や、行政機関、企業と連携しながらマルチアクターによるコミュニティ・地方・中央レベルの連携体制を構築し、被災の軽減や被災後の一日も早い復興につなげられるようなプログラムを外務省のNGO連携無償資金協力の助成金を受けて実施している。3年事業の2年目となる2015年度は、引き続きA-PADメンバーであり、パートナー団体であるCHA(Consortium of Humanitarian Agencies)と協力し、2004年のスマトラ沖地震による津波で大きな被害に遭ったスリランカ南部のハンバントタ県で、農家、青年グループ、女性グループ、学生などの住民を対象にワークショップを計31回開催し、参加者数は延べ2000人を超え、事業として徐々に成熟度を増している。



スリランカ南部ハンパントタ県でのワークショップの様子

3-3 AHAセンター防災担当官研修プログラム

災害支援プラットフォーム構築の実現に向けた活動の一環として実施しているASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)の委託事業である、ASEAN参加国の行政官の日本研修プログラムの企画運営は2年目を迎えた。本年度は8か国からの研修生16名を6日間にわたって受入れ、東日本大震災の被災地である宮城県南三陸町の仮設住宅、地元のNPOなどの視察のほか、阪神淡路大震災から20年を迎える神戸にて行政主導の復興事業の現状や地域の取組の現状を視察するほか、徳島県の大塚グループを訪問して講義を受け、企業連携や実践的なリーダーシップの事例を学ぶプログラムを実施した。日本の災害対応の方針や実績、課題を多方面から知っていただく内容は、次年度のプログラムのモデルともなり得る内容となった。本事業を通じてASEANとの持続的な協力体制を築いていく方針である。



兵庫県震災復興研究センターにて講義風景

以上